

令和5年度事業報告

第1 総務事項

1. 会員の状況

(1) 令和5年度末(令和6年3月31日現在)における会員の状況

- 普通会員 30 法人 (令和4年度末 30)
- 賛助会員 39 法人(団体 1、会社 38) (令和4年度末 38)

(2) 令和5年度中の会員の異動

- 普通会員 異動なし
- 賛助会員 株式会社チェンジ(令和6年1月)入会

2. 役員の状況

(1) 令和5年度末(令和6年3月31日現在)における役員の状況

- 理事 21名(令和4年度末 21名)
- 監事 2名(令和4年度末 2名)

(2) 令和5年度中の役員の異動

- 令和5年度通常総会の終結時をもって全ての理事及び監事の任期が終了することに伴い、同通常総会において、17名の理事及び2名の監事を再任するとともに、新たに久我英男氏(東京都交通局長)、折戸秀郷氏(名古屋市交通事業管理者)、小野田勝則氏(福岡市交通事業管理者)及び小橋雅明氏(元国土交通省中国運輸局長)を理事に選任した。
- 通常総会後に開催した令和5年度第2回理事会において、高島宗一郎氏(福岡市長)を代表理事(会長)に、山村明義氏(東京地下鉄株式会社代表取締役社長)、久我英男氏(東京都交通局長)、河井英明氏(大阪市高速電気軌道株式会社代表取締役社長)及び根津嘉澄氏(東武鉄道株式会社代表取締役社長)を代表理事(副会長)に、小橋雅明氏を代表理事(専務理事)に選定した。
- 令和5年10月11日の令和5年度第1回臨時総会(書面決議)において、辞任した理事(代表理事(副会長))の根津嘉澄氏(前東武鉄道株式会社代表取締役社長)の補欠として、都筑 豊氏(東武鉄道株式会社代表取締役社長)を理事に選任した。
- 令和5年11月24日の令和5年度第4回理事会(書面決議)において、都筑 豊氏(東武鉄道株式会社代表取締役社長)を代表理事(副会長)に選定した。

3. 事務局の状況

令和5年度末における事務局の構成は、次のとおりである。

- 職員 7 名 (令和4年度末 7)

事務局長(広報部長兼務)	1名	(令和4年度末)	1)
業務部長、経理部長、技術部長、工務部長	各1名	(令和4年度末)	同左)
リニアメトロ推進本部長	1名	(令和4年度末)	1)
リニアメトロ推進本部 担当部長	1名	(令和4年度末)	1)

4. 理事会、総会等の開催

(1) 監事監査

令和5年4月20日に、令和4年度の事業報告、計算書類及び公益目的支出計画実施報告書に係る監事監査を実施し、いずれも適正なものと認められた。

(2) 令和5年度第1回運営評議会

令和5年4月25日に令和5年度第1回運営評議会(一部出席者についてはオンラインによるリモートで出席)を開催し、令和5年度第1回理事会及び令和5年度通常総会に付議すべき議題について審議した。

(3) 令和5年度第1回理事会

令和5年5月8日に令和5年度第1回理事会(一部出席者についてはオンラインによるリモートで出席)を開催し、次の全議案について、原案どおり総会に付議することが決議された。また、代表理事の職務執行状況の報告を行った。

議案 1. 令和4年度事業報告

2. 令和4年度計算書類

3. 令和4年度公益目的支出計画実施報告書

4. 役員を選任

5. 代表理事(会長、副会長及び専務理事)の候補者の選出

報告 代表理事の職務執行状況の報告

(4) 令和5年度通常総会

令和5年5月24日に通常総会を開催し、次の議案について審議の結果、全議案について原案どおり決議された。

第1号議案 令和4年度事業報告

第2号議案 令和4年度計算書類

第3号議案 令和5年度の会費の額及び納付の方法

第4号議案 役員を選任

第5号議案 代表理事(会長、副会長及び専務理事)の候補者の選出

報告 1. 令和4年度公益目的支出計画実施報告書

2. 令和5年度事業計画

3. 令和5年度収支予算書

(5) 令和5年度第2回理事会

令和5年5月24日に令和5年度第2回理事会を開催し、令和5年度通常総会で選出された候補者を代表理事(会長、副会長及び専務理事)に選定した。

(6) 令和5年度第3回理事会

令和5年9月15日に令和5年度第3回理事会(書面決議)を開催し、補欠の理事1名の選任を令和5年度第1回臨時総会に付議することについて議決した。

(7) 令和5年度第1回臨時総会

令和5年10月11日に令和5年度第1回臨時総会(書面決議)を開催し、理事の辞任に伴う補欠の理事1名の選任について議決した。

(8) 令和5年度第4回理事会

令和5年11月24日に令和5年度第4回理事会(書面決議)を開催し、令和5年度第1回臨時総会で選出された候補者を代表理事(副会長)に選定するとともに、新規賛助会員の入会の承認を行った。

(9) 令和5年度第2回運営評議会

令和6年1月18日に令和5年度第2回運営評議会(一部出席者についてはオンラインによるリモートで出席)を開催し、令和5年度第5回理事会に付議すべき議題について審議した。

(10) 令和5年度第5回理事会

令和6年1月29日に令和5年度第5回理事会(一部出席者についてはオンラインによるリモートで出席)を開催し、次の議案について審議の結果、全議案について原案どおり決議された。また、代表理事の職務執行状況の報告を行った。

- 議案
1. 令和6年度事業計画書
 2. 令和6年度収支予算書
 3. 令和6年度の会費の額及び納付の方法
 4. 令和6年度通常総会の日時、議題等

報告 代表理事の職務執行状況の報告

第2 業務事項

1. 調査研究の実施

(1) 地下鉄施設の保守、維持等に関する研究会による研究・調査

地下鉄施設の保守、維持コストの縮減、長寿命化、更新投資の平準化等を目的に、地下鉄事業者の実務者及び(公財)鉄道総合技術研究所等の専門家の参画を得て、次のような研究・調査を行った。

なお、各部会とも、Webを併用した会合として開催した。

- ① 令和5年7月に第19回土木部会(参加者:12事業者、23名)を、令和6年3月に第20回土木部会(参加者:13事業者、31名)を開催し、「地下鉄トンネル維持管理への先端技術の導入」など最新の構造物検査手法や耐震対策等について調査研究した。
- ② 令和5年10月に電力部会を開催し、「各社局が抱える電力設備の課題への対応等」について調査研究した。(参加者:11事業者、25名)
- ③ 令和5年11月に車両部会を開催し、「車両検査の周期延伸」及び「各社局が抱える車両設備の課題への対応等」について調査研究した。(参加者:11事業者、30名)
- ④ 令和5年11月に信号通信部会を開催し、「新たな信号通信技術に関する調査研究」及び「各社局が抱える信号通信設備の課題への対応等」について調査研究した。(参加者:11事業者、26名)
- ⑤ 令和5年12月に第10回軌道部会を開催し、前回に引き続き「レール波状摩耗」を主たるテーマとして研究し、特にレール波状摩耗対策の2本柱である「レール削正」と「レール塗油」について調査研究した。(参加者:12事業者、24名)

(2) 広報調査検討委員会

令和5年4月に広報調査検討委員会を書面会議により、また、5月に同委員会の部会である「広報の啓発・制作部会」を開催し、広報活動の在り方及び令和5年度の「マナーポスター」及び「マナーリーフレット」の制作内容等について調査検討を行った。

(出席(参加)者:4月12事業者、5月 5事業者、6名)

(3) リニアメトロの研究・調査

リニアメトロの性能の向上と、普及推進に向けた事業性向上を目的に、令和5年度に、次のような調査・研究を行った。

- ① 令和5年7月にリニアメトロ研究委員会を開催し、リニアメトロの現状の運行状況報告及び今後の研究・調査について意見を伺い、方向付けを行った。
- ② 令和5年11月にリニア地下鉄軌道・車両境界領域技術検討委員会を東京都交通局で開催し、リニアメトロの急曲線通過性能向上・レール交換周期延伸等の観点から、急曲線レール摩耗の更なる調査・研究の方向付けを行った。特に、急曲線レールの外軌ゲージコーナー部のきしみ割れに対する、レール削正範囲の拡大については、

茨城大学、リニアメトロ事業者と共に、シミュレーション条件・モデル化・評価対象のレール削正形状、評価指標について検討を進めた。

- ③ 次世代リニアメトロ(スマート・リニアメトロ)開発検討委員会を12回開催し、東京都区部周辺部環状公共交通(メトロセブン・エイトライナー)の路線価値向上・需要拡大に向けた協会案を作成し、足立区内における環状7号道路の現地調査及び板橋区、北区の幹部と意見交換を行った。

(4) 地下鉄のドライバレス運転に関する調査検討委員会

令和5年度には、調査検討委員会を2回、システム・運転合同WGを6回開催し、ドライバレス運転の社会的認知に向けて、ドライバレス運転の意義・必要性、安全・安心の醸成の議論を重ねるとともに、前方支障物検知等の技術について、地下鉄への導入適用調査・実証実験を実施した。また、運転実務(異常時の運転取り扱い等)のドライバレス対応に向けた調査・検討を行い、国土交通省の「自動運転技術検討会とりまとめ」を考慮して、地下鉄としてのドライバレス運転のあり方(案)を取りまとめた。

加えて、日本運転協会の「技術基準調査研究会(運転)」、電気技術協会の「技術基準調査研究会」、車両機械技術協会の「技術基準に関する調査検討作業部会」にオブザーバーとして参画し、意見交換を行うとともに、国土交通省の「鉄道における自動運転導入・普及に関する連絡会」に参加した。

(5) 地下鉄網を活用した物流システム構築検討委員会

委員会を12回開催し、航空貨物会社と羽田空港～成田空港間の貨物輸送の現状、沖縄鉄道計画における那覇空港～名護市における航空コンテナの輸送のあり方等について、関連事業者との意見交換を行い、新たな環境下での鉄道物流について検討を深めた。

2. 研修会、見学会等の実施

(1) 研修会の実施

令和6年3月、「改正障害者差別解消法事業者対応指針説明会」を普通会員各社の担当者を対象に、国土交通省鉄道局鉄道サービス政策室の担当補佐を講師に招き、WEB配信にて開催した。

(2) 見学会の実施

令和5年12月、「令和5年度地下鉄事業現地見学会」を普通会員及び賛助会員等16社局27名の参加を得て、「品川駅付近(泉岳寺～新馬場駅間)連続立体交差事業及び高輪ゲートウェイ駅周辺の再開発プロジェクト」を見学した。

(3) 講演会の実施

令和6年1月、「都市鉄道の現状について」と題する講演会を、国土交通省大臣官房審議官(鉄道局担当)の岡野まさ子氏を講師に招き、開催した。東京都内の会場のほか、オンライン参加希望者にウェブ配信を併用し、計140名超の参加者があった。

3. 地下鉄関係予算の確保等

国の令和6年度地下鉄関係予算及び地方財源を確保するため、次の活動を行った。

- (1) 令和5年4月、令和6年度地下鉄関係予算概算要求に関する各地下鉄事業者からの要望内容を取りまとめ、国に要望書を提出した。
- (2) 令和5年7月、各地下鉄事業者の意向を取りまとめ、令和6年度予算要望書を作成した。
- (3) 令和5年7月、国土交通省、総務省及び環境省に対し、高島会長他が予算要望活動を行った。
- (4) 令和5年10月、自由民主党組織運動本部及び政務調査会合同会議「予算・税制等に関する政策懇談会」に専務理事が出席し、要望活動を行った。
- (5) 令和6年1月、国土交通省及び総務省から、令和6年度地下鉄関係政府予算案についての関係資料の提供を受け、各地下鉄事業者に送付した。

4. 広報事業

(1) 会報の発行

地下鉄に関する最新情報、地下鉄事業者の取組み、国の施策等を掲載する会報「SUBWAY」を年4回(各1,300部)発行し、会員のほか、関係機関、公立図書館等に配付し、会員への情報提供と一般の方々の地下鉄に対する関心と理解を高めた。

(2) 「地下鉄短信」等の配信

地下鉄事業、国の施策、協会の諸活動等に関する情報を会員に速やかに提供するため、「地下鉄短信」(Eメール)を随時で計41回配信した。

また、リニアメトロ推進本部の業務の実施状況、国土交通省等の鉄道関連情報等を提供するため、「リニアメトロ推進本部通信」(Eメール)を毎月1回で計12回配信した。

(3) 「地下鉄事業の現況」の制作、配布等

- ① 令和4年度末時点の地下鉄事業者の路線概要、施設状況、輸送人員等を網羅する「令和5年度地下鉄事業の現況」を制作し、電子データを会員等に配布した。
- ② 「全国地下鉄輸送人員速報」を会員事業者の協力を得て毎月毎に作成し、国土交通記者会等を通じて公表・広報した。

(4) 地下鉄利用時のマナーに関する啓発

- ① 令和5年4月に広報調査検討委員会を书面会議により、また、5月に同委員会の部会である「広報の啓発・制作部会」を開催し、協会としてのマナーポスター「マナーで示そう 思いやり」を3.6万部制作して会員事業者に配付し、駅舎・車内などに掲出していただいた。(一財)日本宝くじ協会の助成事業)
- ② マナーリーフレット「マナーで示そう 思いやり 電車のマナー」を16万部作成し、会員事業者に約3.9万部配付した。また、地下鉄所在都市の小中学校及び図書館、児童会館等に対し、約12.1万部配付した。(一財)日本宝くじ協会の助成事業)

(5) ホームページの充実

会報「SUBWAY」、「地下鉄事業の現況」のPDF化、出版物コーナーのリンクを整理するなどホームページの充実に努めた。

(6) リニアメトロの普及促進

リニアメトロの建設路線を紹介したパンフレット等を関係自治体等へ配布するなど、リニアメトロの普及促進に努めるとともに、海外向けに作成した、英文の提案資料・パンフレット等も活用し、海外都市地下鉄のリニアメトロに適した路線検討等を前提に、広報活動に努めた。

5. 受託調査

次の調査事業を受託した。

- (1) 東京地下鉄株式会社「2023年度自動運転システム安全性評価委員会運営等業務」
東京地下鉄株式会社の自動運転システムに対し、客観的に安全性を分析・評価する上で必要となる第三者委員会形式の「2023年度自動運転システム安全性評価委員会」の運営等業務を行った。
- (2) 東京都交通局「大江戸線レール削正範囲の拡大検討委託」
東京都交通局大江戸線の急曲線の外軌レールゲージコーナー部で発生しているきしみ割れが、鉄道局長通達により制限されている削正限度基準（レール頭頂面から5mm以上の削正が出来ない）の関係で、除去しきれず、保守業務に支障が生じていることから、特認を受けることを目的とした「大江戸線レール削正範囲の拡大検討委託」において、安全性評価シミュレーションの解析及び検討を行った。
- (3) 区部周辺部公共交通連絡会「令和5年度区部周辺部環状公共交通に係る調査」
区部周辺部環状公共交通の既往調査結果による区部周辺部の地域特性や様々な交通システムの特性を踏まえ、長期的な調査計画の指針を得ることを目的として、対象とするスマート・リニアメトロ、モノレール、AGT、LRT、BRTについて、区間別等の課題整理や優位性の高いシステム（複数）を抽出した。さらに各システムの特徴や導入費用の比較表の作成、将来の比較検討に向けた需要条件を整理した。
- (4) 経済産業省「令和5年度質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業（ドミニカ共和国・DX・GX技術活用を指向したサントドミンゴメトロ3号線整備調査事業）」
ドミニカ共和国の首都サントドミンゴ市において、東西に走る都市鉄道であるメトロ3号線を整備することにより、交通渋滞の緩和や交通事故の減少、温室効果ガス排出量の削減を図るとともに、公共交通を軸とした都市整備を推進し持続可能な都市の形成・発展に資するため、首都サントドミンゴ市の急勾配が多い地形上の特徴を踏まえ、急曲線・急こう配に適したリニアメトロのプレFS調査・提案をとりまとめ、推奨提案を行った。

(5) 地下鉄の自動運転に関する安全性評価準備委員会運営業務

大阪市高速電気軌道株式会社の自動運転システム計画に対し、客観的に安全性を分析・評価する上で必要となる第三者委員会で安全性評価を受けるための項目と内容について検討するための「地下鉄の自動運転に関する安全性評価準備委員会」の運営業務を行った。

(6) 海岸線の大規模更新に関する調査・検討業務に係る委託

神戸市交通局海岸線の鉄道システムや輸送規模を把握した上で、鉄道機器メーカーの製品等の性能、機能を調査・検討した。(令和6年度において継続して、将来にわたって維持、運用、経営しつづけられる鉄道システムを提案するとともに、その鉄道システムに移行するにあたっての手法や課題などについて提言する予定)

6. 行政施策等への協力

- (1) 国土交通省の「子育てにやさしい移動に関する協議会」に参加し、地下鉄事業者に情報提供するとともに、鉄道におけるベビーカーの利用に関する啓発等に協力した。
- (2) 国土交通省の「技術基準検討会」に参加し、鉄道車内における防犯関係設備及び非常用設備等に関する基準についての検討に協力した。
- (3) 国土交通省の「収入原価算定要領の運用改善に関する調査委員会」に参加し、収入原価算定要領の見直しに協力した。
- (4) 国土交通省の「鉄道における訪日外国人の受入環境整備連絡会議」に参加し、国のインバウンド施策の推進に協力した。
- (5) 国土交通省の「改正障害者差別解消法の施行に向けた意見交換会」に参加し、「国土交通省所管事業における障害を理由とする差別の解消の促進に関する対応指針」等の改正に協力した。
- (6) 国土交通省の進める鉄道における「自動運転連絡会」にオブザーバーとして参加し、国の施策の推進に協力した。
- (7) 「こどもまんなか 児童福祉週間」(こども家庭庁)、「犯罪被害者週間」(警察庁)、「全国安全週間」(厚生労働省)などに協力した。
- (8) 地下鉄技術協議会にオブザーバーとして参加した。
- (9) 「鉄道の日」の行事に参加し、マナーリーフレットの配布やポスター展示等により、地下鉄に関する広報を行った。
- (10) 地下鉄事業の推進に関連する団体の活動に協力した。

7. 国際協力

海外からの要請に応じ、地下鉄に関する情報提供や技術協力を行った。

令和5年度貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(一社)日本地下鉄協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	23,848,483	34,032,814	-10,184,331
未収金	33,556,105	5,467,000	28,089,105
未収消費税	0	130,200	-130,200
流動資産合計	57,404,588	39,630,014	17,774,574
2 固定資産			
(1) 特定資産			
公益的業務運営安定資産	64,761,000	64,761,000	0
事務所賃借費用等補填資産	14,000,000	14,000,000	0
特定資産合計	78,761,000	78,761,000	0
(2) その他の固定資産			
建物附属設備	40,650	60,080	-19,430
什器備品	788,785	1,139,373	-350,588
電話加入権	220,915	220,915	0
敷 金	10,003,968	10,003,968	0
その他の固定資産合計	11,054,318	11,424,336	-370,018
固定資産合計	89,815,318	90,185,336	-370,018
資 産 合 計	147,219,906	129,815,350	17,404,556
II 負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	21,600,740	6,294,556	15,306,184
未払消費税	1,467,800	0	1,467,800
預 り 金	493,411	380,495	112,916
流動負債合計	23,561,951	6,675,051	16,886,900
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負 債 合 計	23,561,951	6,675,051	16,886,900
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	123,657,955	123,140,299	517,656
正味財産合計	123,657,955	123,140,299	517,656
負債及び正味財産合計	147,219,906	129,815,350	17,404,556

(注)実施事業資産はなし。

令和5年度正味財産増減計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(一社)日本地下鉄協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費			
普通会員会費	57,591,000	51,192,000	6,399,000
賛助会員会費	13,150,000	13,050,000	100,000
リニア会員会費	9,000,000	9,000,000	0
② 受取補助金等			
日本宝くじ協会助成金	8,663,050	8,910,000	-246,950
③ 鉄道総研会費等収益			
鉄道総研会費等収入	35,979,000	35,373,000	606,000
④ 受託収益			
リニア業務受託収入	33,556,105	5,467,000	28,089,105
⑤ 雑収益			
資産運用益	244,621	244,621	0
雑収入	3,345	418,409	-415,064
経常収益計	158,187,121	123,655,030	34,532,091
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	4,689,639	4,550,456	139,183
給料手当	20,440,141	22,042,397	-1,602,256
福利厚生費	3,402,056	3,607,092	-205,036
通信運搬費	653,856	612,914	40,942
消耗品費	481,001	491,546	-10,545
光熱水料費	551,526	544,607	6,919
賃借料	8,220,256	7,883,892	336,364
減価償却費	418,618	661,838	-243,220
調査研究費	3,919,930	2,822,156	1,097,774
研修等事業費	428,455	869,704	-441,249
調査委託費	33,823,475	5,467,000	28,356,475
リニアメトロ推進費	6,945,377	10,777,466	-3,832,089
建設整備推進費	1,280,932	1,486,897	-205,965
広報事業費	13,594,532	16,292,248	-2,697,716
鉄道総研会費等	35,979,000	35,373,000	606,000
事業費計	134,828,794	113,483,213	21,345,581
② 管理費			
役員報酬	3,915,201	3,799,004	116,197
給料手当	6,813,380	7,347,463	-534,083
福利厚生費	1,352,314	1,430,751	-78,437
会議費	1,449,236	820,925	628,311
旅費交通費	221,248	346,786	-125,538
通信運搬費	383,986	361,692	22,294
消耗品費	287,583	288,686	-1,103
印刷製本費	46,750	28,875	17,875
光熱水料費	323,913	319,850	4,063
賃借料	4,827,753	4,630,216	197,537
交際費	118,950	162,000	-43,050
役務費	264,000	264,000	0
雑費	1,021,452	1,020,501	951
減価償却費	245,855	388,698	-142,843
租税公課	1,569,050	363,100	1,205,950
管理費計	22,840,671	21,572,547	1,268,124
経常費用計	157,669,465	135,055,760	22,613,705
当期経常増減額	517,656	-11,400,730	11,918,386
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	517,656	-11,400,730	11,918,386
一般正味財産期首残高	123,140,299	134,541,029	-11,400,730
一般正味財産期末残高	123,657,955	123,140,299	517,656
II 正味財産期末残高	123,657,955	123,140,299	517,656